

市区町村名	愛知県 <small>いぬやまし</small> 犬山市	担当部署	経営改善課
		電話番号	0568-44-0313

1 取組事例名

～シェアエコで 三方良し～

シェアリングエコノミーを活用した行政課題解決 **“観光駐車場不足解消大作戦”**

2 取組期間

平成 30 年 4 月から （継続中）

3 取組概要

C to Cとしてカスタマー同士が取引をするシェアリングエコノミーの仕組みを導入して、個人や事業所等が所有する空きスペースを観光客等の駐車場として活用することによって、犬山市が直面している行政課題である観光駐車場不足の解消や、駐車場不足に伴う交通渋滞の緩和を図るものである。はじめの一步としてシェアリングエコノミーの制度を広く PR するとともに、総合コーディネイト役である中間組織による草の根的な営業活動を展開。新たな市費を投ずることなく行政課題を解決する「**シェアエコ行政課題解決“観光駐車場不足解消大作戦”**」にチャレンジした。

4 背景・目的

(1)事業の背景

犬山市は国宝犬山城や城下町などの歴史的資産をはじめ、木曾川・東部丘陵に広がる里山など、水と緑の豊かな自然環境に恵まれた観光都市である。近年は犬山城及び周辺の城下町を中心に観光客が増加傾向にあり、令和元年の犬山城年間入場登閣者数は約 60 万人となった。

観光客が特に増加する観光ハイシーズン時には、城下町及び大規模観光施設周辺の駐車場が軒並み満車状態となり、幹線道路を中心に交通渋滞が発生するなど、観光地としての魅力減退の一因となっている。また、幹線道路の慢性的な交通渋滞に巻き込まれる懸念から、周辺住民が外出を控えるなど、市民生活にも影響が及んでいる。

土地利用の観点から見ると、犬山市の市街化区域は 1,057ha と市全体の 14.1%に限られているにも関わらず、市街化区域内での都市的低未利用地は 38ha に及んでいる。そのため、中心市街地に存在する空きスペースの多くは十分に利活用されていない現状がある。

(2)事業の目的

民間の低未利用地を活用し、行政が新たな投資をすることなく駐車場不足等の地域の課題を解決できる「シェアリングエコノミー」を取り入れ、個人や事業所等が所有する空きスペースを観光客等の駐車場として活用することで駐車場不足の解消を図った。また、駐車場不足に伴う交通渋滞の緩和と、周辺の交通渋滞悪化に伴って発生する地域住民のストレスの軽減や、市内の消費活動促進による地域経済の活性化を図った。

5 取組の具体的内容

民間主導による自立自走型の事業を目指す観点から、本市観光振興の中核的な組織である犬山市観光協会が有する総合コーディネイト力を活かし中間組織として活用するとともに、内閣官房により「シェアリングエコノミー伝道師」として任命されたアドバイザー、プラットフォーマー（軒先パーキング）及び犬山市が協力・連携して推進体制を構築し、本事業を実施した。

ステップ1 シェアリングエコノミー認知度アップ作戦

キックオフにあたって「ステップ1」として「シェアリングエコノミー認知度アップ作戦」を実施した。

(1) 行政・中間組織職員向け説明会の開催

そもそも行政及び中間組織の職員自身がシェアリングエコノミーに対する知識がない状況であり、地域に定着するための第一歩として職員向け説明会を実施。

シェアリングエコノミー伝道師を招き、「シェアエコとは？」を知り、理解を深めた。

(2) (主に) 市民向け説明会(広報活動)の実施

市民向けの説明会(※シェアリング事業者、伝道師を招いての勉強会)

- ① シェアリングエコノミーそのものの認知度を高める説明会
- ② 具体的な活用事例(空きスペースの利活用)の紹介と相談会

(3) 地域SNS事業者(マチマチ)との連携協定

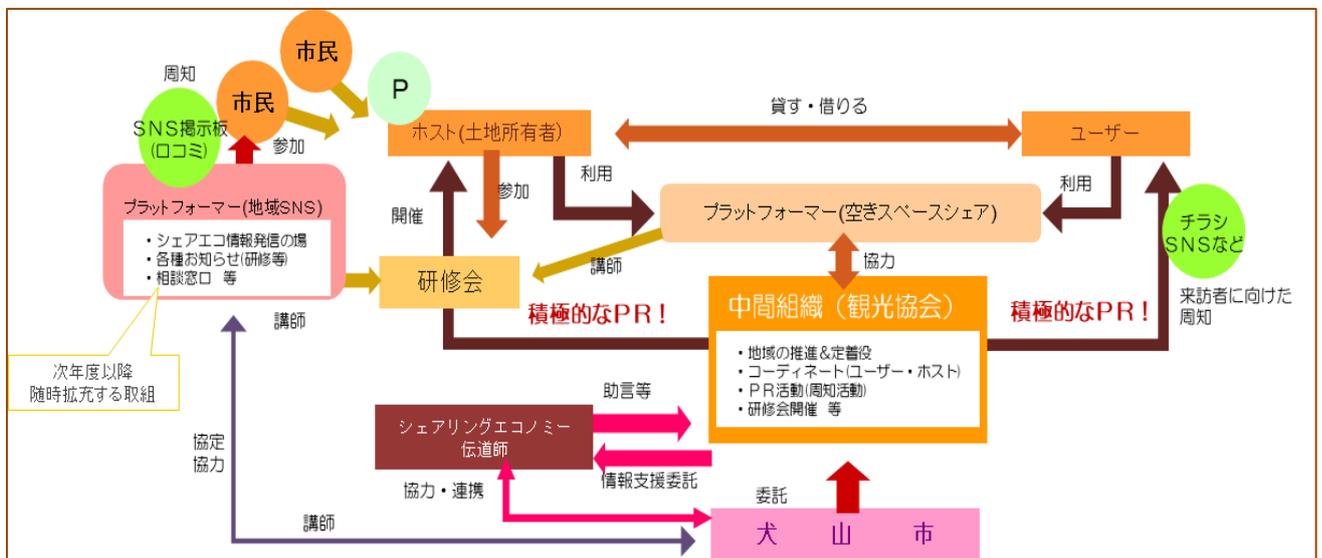
- ① 地域SNS等のツールを用いてシェアリングサービスを口コミによって幅広く拡散することを目的として、地域SNS事業者と連携協定を締結
- ② 地域にシェアサービスが根付き、各サービスが自走できるよう、定着役として情報発信

ステップ2 草の根営業作戦(土地所有者向け個別営業活動)

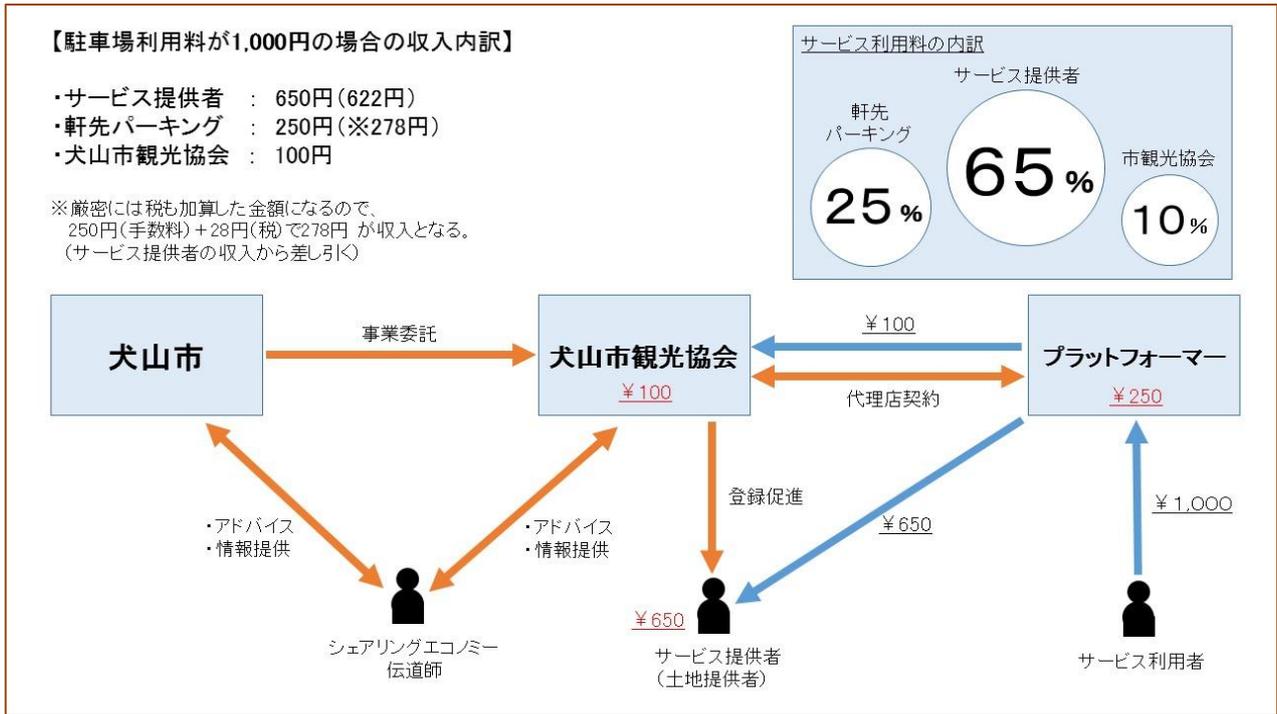
「ステップ2」として観光地周辺で有力な空きスペースの所有者に対し、中間組織を中心とした個別訪問による「シェアエコ導入のための営業活動」を草の根的に展開しシェアエコ駐車場を確保した。

- ① 駐車場候補地の抽出
- ② 現地調査
- ③ 駐車場候補地の選定及び土地所有者の確認
- ④ 戸別訪問・営業・プラットフォーマー登録サポート

(1) 推進体制イメージ図



(2) 駐車場利用料の配分内訳



ステップ3 土地所有者向け個別営業活動の継続

引き続き、「ステップ3」として観光地周辺で有力な空きスペースの所有者に対し、中間組織を中心としてチラシの配布や戸別訪問活動による普及啓発・営業活動を継続して実施することで、新規のシェアエコ駐車場の確保に努めている。

- | | |
|----------------------------|--------------|
| ① 駐車場候補地へチラシを配布 | ② 訪問・営業 |
| ③ プラットフォーマー登録サポートと登録後のフォロー | ④ 市民向け説明会の開催 |

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

シェアリングエコノミーは民間同士の取引によって成立するため、直接的に行政が関与・主導することを避ける必要があることから、犬山市の観光振興に大きく寄与する犬山市観光協会を中間組織として活用することで、土地所有者とプラットフォームの契約等の円滑な連絡・調整を可能とした。

また、シェアリングエコノミーの制度は、市民のみならず市役所及び市観光協会の職員間においても認知度が低いため、事業の効率的な推進のためには、シェアリングエコノミーに関する豊富な知識と経験を有する専門家の協力が必要不可欠であると考え、内閣官房のシェアリングエコノミー伝道師による説明会の開催など、多面的な推進を図った。

7 取組の効果・費用

(1) 取り組みの効果

- ・土地所有者 ⇒ 犬山市内に存在する空きスペースの有効活用と、土地所有者の収入増加につながった。初期投資が不要なため、経済的な負担無しですぐにサービスを始めることができる。
- ・観光協会 ⇒ 現状、犬山市観光協会が主導して新規で駐車場を整備することは財政的に難しいが、その中でも観光課題に取り組む姿勢を市民に示すことができた。加えて、利用に応じた手数料収入を得ることができた。
- ・観光客 ⇒ 公共駐車場と比較すると、サービス利用者は事前予約が可能のため、現地で駐車場を探したり駐車場が空車になるまで待機したりする必要がない。サービス利用者を対象に実施したアンケートの中でも、「満車で駐車場を探すことがない」や「予約できたので安心だった」など、事前予約のメリットを実感した声があった。
- ・犬山市 ⇒ 本事業の実施により、定量的には未評価ながらも利用実績に即した一定の観光駐車場不足の解消や渋滞緩和を促進した。また、犬山市内における駐車場シェアに関する他プラットフォームの展開が活発化した。他プラットフォームの普及であっても、犬山市の観光に係る地域課題の解決に寄与することとなる。

(2) 三方良しの効果

- ・土地所有者 ⇒ 使っていない土地を貸して収益が得られる。(手軽に小銭稼ぎができる。)
- ・観光客 ⇒ スマホで事前予約し、駐車場の入庫待ちや渋滞に巻き込まれることなくスムーズに観光を楽しめる。
- ・犬山市 ⇒ 市費を投じることなく、行政課題の解決及び地域経済の活性化を図ることができる。加えて、市観光協会にも手数料収入が入り財源の確保となることは犬山市の市観光協会に対する財政負担の軽減に繋がる。

(3) シェアエコ駐車場の実績

中間組織による草の根営業活動を積極的に行った結果、一定のシェアエコ駐車場が確保され現在も展開・拡充が進んでいる。

(1) シェアエコ駐車場の実績

期間	駐車場登録箇所数 (台数)	利用台数	利用料金実績
平成 30 年 12 月～ 平成 31 年 3 月	14 箇所 (40 台)	151 台 (県内 : 104 台 県外 : 47 台)	58,700 円
令和元年度		580 台 (県内 : 338 台 県外 : 242 台)	347,190 円

(4) 事業費

- ・平成 30 年度 事業費 : 4,987 千円 (市観光協会への委託料、事務費等)
※本事業は総務省によるシェアリングエコノミーモデル推進事業を受託し実施した。
- ・令和元年度 事業費なし
※市観光協会による個別営業活動に対する犬山市の直接経費は発生しない。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

- ・土地所有者は高齢者が多く、インターネットを利用したプラットフォームの仕組みや個人情報の登録に抵抗感を示す方が多かったため、取組みに対する理解は得られても登録まで至らないケースがあった。プラットフォームに対する抵抗感を払拭する工夫が必要である。
- ・インターネットを利用したプラットフォームの仕組みに抵抗感が少なく順応も早いのは若い世代に多いが、そういった世代にアプローチをしようとしても関われる場が少ないという課題がある。若い世代への有効なアプローチ方法の検討が必要。
- ・これまで使っていなかった私有地をシェアリングエコノミー型の駐車場として活用することで、固定資産税が上がったり住宅用地の軽減を受けられなくなったりするなど、税制上の問題を懸念し躊躇するケースがあった。

9 今後の予定・構想

- ・民間主導による自立自走型の事業を目指す観点から、市が直接的に関与する形での事業推進は平成30年度に限るが、市費は投じないものの、事業主体である犬山市観光協会を支援・連携し、草の根営業作戦を継続・展開することでシェアエコ駐車場の確保に努めたい。
- ・シェアリングエコノミーの活用は、場所・移動・モノ・人の能力や技術などをインターネット上のプラットフォームを介して使いたい人と提供したい人をつなげる仕組みであることから、行政の負担なく行政課題を解決できる可能性を秘めている。本事業は駐車場対策を目的としたが、駐車場以外でも体験型の観光コンテンツ提供や空間を活用したイベント民泊、交通空白地を解消するシェアライド、託児などの子育てシェアなど様々な分野での応用が可能であると考えられる。従って行政課題を解決するツールとして引き続き積極的にチャレンジしたい。

10 他団体へのアドバイス

- ・行政課題を解決するためには、新たな制度や仕組みを導入することでいかに効率的に対処することが求められている。そのため、不断の努力によって情報収集・調査研究をする必要がある。従来型の行政手法や当たり前のように公費を投じることは行政運営のうえで無駄が生ずるものである。シェアリングエコノミーのような新たな制度や仕組みを取り入れることは行政の財政負担を軽減し、ひいては賢い都市経営に導くものと期待できる。
- ・こうした観点で、行革甲子園に参加することによって全国の自治体の先進的・独創的な取組のアイデアやノウハウを共有できることは大いに意義があると思う。

11 取組について記載したホームページ

<https://www.city.inuyama.aichi.jp/shisei/keikaku/1005910/1005275/index.html>